

# 『教育心理学研究』執筆要項

2015年10月4日改定

## 【論文の構成】

1. 原著論文の中の実証的論文は、問題（目的）、方法、結果、考察（結論）、引用文献からなることを原則とする。実践研究も同様の形式を踏むことを原則とするが、必要に応じて別な形式でも可とする。
2. 原著論文、展望論文とも、刷り上がり12頁以内とする（英語論文の場合は、7800語以内の長さとする。）
3. 投稿の際には以下のファイルを別々に用意する。
  - ①本文（引用文献を含む。著者名・所属機関名は書かない）
  - ②図（図1枚につき1ページを使用し、Figure 1から順に通し番号をつける）
  - ③表（表1枚につき1ページを使用し、Table 1から順に通し番号をつける）

その他、以下の情報を別途入力する。

- ①論文種別（原著論文（一般）、原著論文（実践研究）、展望論文）
- ②標題（日本語・英語）
- ③要約（日本語500字以内・英語175語以内。英文要約は採択が内定した段階で提出することも可）
- ④キーワード（日本語・英語ともに5つ以内）

## 【原稿の体裁】

4. 本文は、日本語論文の場合、A4判縦置き・横書きで、左右の余白を5.5cm以上とし、1枚の字数は24字×45行（刷り上がり2段組の1段にあたる）とする。英語論文の場合、左右の余白を3cm以上とし、ダブルスペースとする（特に、1行の字数や行数の指定はしない）。右横の空白に、図表等の挿入箇所を指定する。
5. 投稿論文の本文には、各ページにページ番号と行番号を記載すること。
6. 刷り上がりの長さが所定頁以内（2項参照）におさまるよう注意する。なお、和文・英文要約で刷り上がり約1頁分を要することを考慮すること。図表は、過去の『教育心理学研究』における同様の図表の大きさを目安にしながら必要な文字数を見積もること。
7. 投稿論文は常用漢字、現代かなづかいを用い、簡潔、明瞭に記述する。英文は熟達した人の校閲を経ていること。
8. カタカナは、原則として日本語化した外国語を記述する時にのみ用いる。
9. 本文中の外国語の使用はできるだけ避け、外国人名、適切な日本語訳のない術語、書物やテスト名などにのみ用いる。
10. 数字は原則として算用数字を用いる。
11. 略語は一般に用いられているものに限る。ただし、必要な場合には初出の時にその旨を

明記する。

12. 表と図は必要最小限とし、本文との重複、および図表間の重複は避ける。
13. 表の題はその上部に、図・写真の題は下部に書く。説明文はいずれも下部に記す。表、図・写真の題、説明文、図表中の文字は英文にしてもよい。
14. 引用文献は論文の最後に、著者名のアルファベット順に一括してあげる。
15. 脚注は通し番号をつけ、本文中の該当部分に、対応する番号を付す。
16. 本要項に定められていること以外の原稿記述の詳細については、日本心理学会編『執筆・投稿の手引き 2015年改訂版』（日本心理学会のホームページからダウンロードできる）の第3章「心理学研究」の投稿原稿の作り方、第4章「“Japanese Psychological Research”の投稿原稿の作り方」を参照すること。

**【利用した尺度についての記載】**

17. 公表されている尺度の全体または一部を使用する場合は、その出典を明示すること。また、尺度の作成者や著作権者から事前に許可を得ることが求められている場合はそれに従い、許可を得たことを論文中に明記すること。
18. 外国で開発された尺度を翻訳し日本語版として公表する場合は、原則として、尺度の作成者や著作権者から事前に許可を得て、許可を得たことを論文中に明記すること。

**【メタ分析に用いた論文の記載】**

19. メタ分析に用いた論文のうち、本文で引用していない論文は引用文献欄には掲載せず、引用文献欄の冒頭に「メタ分析に用いた論文のうち、本文で引用していない論文は、オンライン補足資料として掲載した。」と記す。ただし、メタ分析に用いた論文数がおおよそ50以下の場合、あるいは本文の仕上がりページが12ページ以内の場合は、その内容を引用していない論文も引用文献欄に記載することができる。その際の形式は、次項記載の補足資料の形式と同様とする。
20. オンライン補足資料用に、メタ分析に用いた論文を含む引用文献リストを作成して、投稿時に「その他」としてアップロードする。その際、メタ分析に用いた論文には著者名の前にアスタリスクを付け、補足資料の冒頭に「著者名の前のアスタリスクはメタ分析に用いた論文であることを示す。」と記載する。

**【研究協力の同意を得たこと記載】**

21. 研究参加者から研究協力の同意を得たことを、その方法とともに論文中に明記すること。ただし、何らかの事情で研究参加者本人から同意を得ることが難しい場合は、研究参加に関して責任を負うことのできる人（保護者、学校長など）から同意を得ることも可とする。同意が得られなかった場合は、その理由を論文中に明記すること。